

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	刑務所出所者等就労支援事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課就労支援室			就労支援室長 下角 圭司	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	再犯の防止等の推進に関する法律第12条、第14条 雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所出所者等の多くは、①社会復帰後に十分な貯蓄や住居の確保がされていないこと、②前歴が故に社会から排除されやすいこと、③就労経験が少なく職業能力が不十分な者が多いこと等から、就労機会が制約され、就職が困難な状況にあるため、法務省と厚生労働省との連携により、刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所出所者等に対して、出所前において刑務所・少年院等と公共職業安定所の連携によって出張職業相談等を行うとともに、出所後にあつては保護観察所等と安定所の連携によって就労支援チームを設置し、きめ細やかな就労支援を行うものである。具体的には、安定所による担当者制の職業相談、民間団体等への委託による職場体験講習、試行雇用などの就労支援メニューを実施している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	257	524	545	635	640		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		257	524	545	635	640		
	執行額		233	482	523				
執行率 (%)		91%	92%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	92%	96%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金 (一般会計・雇用勘定折半)	411	441	就職支援ナビゲーターが矯正施設に駐在する取組の拡充のための増					
	高齢者等雇用環境整備委託費 (一般会計・雇用勘定折半)	130	100						
	庁費 (一般会計・雇用勘定折半)	84	89						
	委員等旅費 (一般会計・雇用勘定折半)	6	6						
	職員旅費 (一般会計・雇用勘定折半)	4	4						
	その他	0	0						
計	635	640							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	就職件数を2,800件以上とする ※平成28年度までの成果 目標	就職件数	成果実績	件	2,530	2,675	2,790	-	-
			目標値	件	2,200	3,000	2,800	-	-
			達成度	%	115	89	99	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	就職率を35%以上とする ※平成29年度からの成果 目標	就職率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	35
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		厚生労働省職業安定局調べ							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	当該事業の支援対象者数	活動実績	件	7,071	7,688	7,464	-	-	
		当初見込み	件	6,100	9,900	11,000	10,300	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	年度執行額(X) / 年度就職件数(Y)	単位当たりコスト	円/件	92,068	180,471	187,542	226,706		
		計算式	X/Y		232,931千円 / 2,530件	482,224千円 / 2,675件	523,241千円 / 2,790件	634,778千円 / 2,800件	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)							
		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
刑務所出所者等に対して、出所前において刑務所・少年院等と公共職業安定所の連携によって出張職業相談等を行うとともに、出所後にあっては保護観察所等と安定所の連携によって就労支援チームを設置し、きめ細やかな就労支援を行うものである。具体的には、ハローワークによる担当者制の職業相談、民間団体等への委託による職場体験講習、試行雇用などの就労支援メニューを実施している。本事業を実施することにより子供・若者等の就業率等の向上に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	刑務所出所者等の多くは、就労機会が制約され、就職が困難な状況にあるため、刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることは、再犯防止の観点からも広く国民のニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の理由から広く国民のニーズがあり、刑務所出所者等の就労支援を行い、もって再犯を防止する観点からは、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。なお、職場体験講習委託費等の支給等に当たっては、全国の更生保護機関等の関係機関との連携を円滑に図るためのネットワーク及び事業実施におけるノウハウ等を有する民間団体を選定し、委託している。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	刑務所出所者等の職業自立という政策目的の達成手段として位置づけられており、また、上記の理由から、優先度の高い事業となっている。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	企画競争により、応募団体の業務実施体制等について精査しており、支出先の選定は概ね妥当である。複数応募となるよう公告期間を長く取ることや説明会を実施するなどの対応を行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託先から事業の実施状況を毎月報告してもらうようしており、必要に応じて指導等を行っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね当初見込みに見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることは、再犯防止の観点からも、また、支援対象者の就職者数の推移からも、実効性の高い手段であると考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	法務省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、法務省予算では矯正施設における職業訓練や身元保証制度を実施しており、厚生労働省予算では、職場体験講習、セミナー事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	法務省	0016	受刑者就労支援体制等の充実	
	法務省	0026	就労支援事業への補助	
点検・改善結果	点検結果	成果実績は増加傾向にあり、事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標も概ね達成できていることから、このまま継続して事業を実施する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善	執行等改	就職者数(成果実績)は増加傾向にあるところ、支援対象者数(活動実績)の更なる増に向けて、支援対象者を円滑に送り出してもらえるよう関係機関との連携強化を図る。		
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	917	平成23年度	790	平成24年度	698	
平成25年度	540	平成26年度	540	平成27年度	548	
平成28年度	542					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



厚生労働省
(523百万円)

関係省庁・地方労働局との連絡・調整、地方労働局における実績の取りまとめ。

【随意契約(少額)】

A. 永和印刷(株)ほか
(1百万円)

委託【随意契約(企画競争)】

【予算示達】

B. 全国就労支援事業者機構
(130百万円)

C. 都道府県労働局47局
(391百万円)

職場体験講習委託費、試行雇用助成金の支給等。

就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。

【再委託】

D. 東京都就労支援事業者機構ほか4者
(61百万円)

協力雇用主等支援員を配置し、協力雇用主等に対する支援事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.永和印刷(株)			B.全国就労支援事業者機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷費	ガイドブック印刷費	0.7	事業費	刑務所出所者等の就労支援に必要な経費	113.2
				消費税	消費税	9.7
				人件費	人件費	7.1
			管理費	事業に必要な管理経費等	0.3	
	計	0.7	計		130.3	
	C.東京労働局			D.大阪府就労支援事業者機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	職業相談の実施等に必要な経費等	31.4	人件費	人件費	11.8
				管理費	刑務所出所者等の就労支援に必要な経費	3.1
				消費税	消費税	1.2
	計	31.4	計		16.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	永和印刷(株)	3011501005649	就職ガイドブック印刷費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社ペア	1012301009957	就職ガイドブック印刷費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国就労支援事業者機構	1011005002698	刑務所出所者等の就労による自立を図るため、職場体験講習委託費、試行雇用助成金等の支給等による支援を実施する。	130	随意契約 (企画競争)	1	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	31.4	-	-	--	
2	大阪労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	23.5	-	-	--	
3	北海道労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	23.2	-	-	--	
4	福岡労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	20	-	-	--	
5	埼玉労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	16.1	-	-	--	
6	神奈川労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	15.8	-	-	--	
7	兵庫労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	15.7	-	-	--	
8	千葉労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	11.8	-	-	--	
9	栃木労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	11.6	-	-	--	
10	愛知労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	11.5	-	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府就労支援事業者機構	9120005012144	協力雇用主等支援員を配置し、協力雇用主等に対する支援事業を実施。	16.1				
2	東京都就労支援事業者機構	6011105004870	協力雇用主等支援員を配置し、協力雇用主等に対する支援事業を実施。	15.8				
3	神奈川県就労支援事業者機構	2020005009149	協力雇用主等支援員を配置し、協力雇用主等に対する支援事業を実施。	10				
4	愛知県就労支援事業者機構	8180005008030	協力雇用主等支援員を配置し、協力雇用主等に対する支援事業を実施。	9.8				
5	福岡県就労支援事業者機構	6290005006438	協力雇用主等支援員を配置し、協力雇用主等に対する支援事業を実施。	9.1				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	